

## ジャパン・ロボティクス株式ファンド (1年決算型)/(年2回決算型)

「働き方改革」が  
日本のロボティクス企業の追い風に

当ファンドは設定来、ボトムアップリサーチに基づいた銘柄選択や市場動向を踏まえたポートフォリオの構築などにより、相対的に堅調なパフォーマンスを実現しています。

本資料では、当ファンドのこれまでのパフォーマンスに加え、一億総活躍社会の実現に向けて政府が今年3月に取りまとめた「働き方改革」が、日本のロボティクス企業に与える影響についてご紹介いたします。

### 基準価額と純資産総額の推移 (2016年1月29日(設定日)～2017年3月31日)

#### 1年決算型



(2017年3月31日現在)

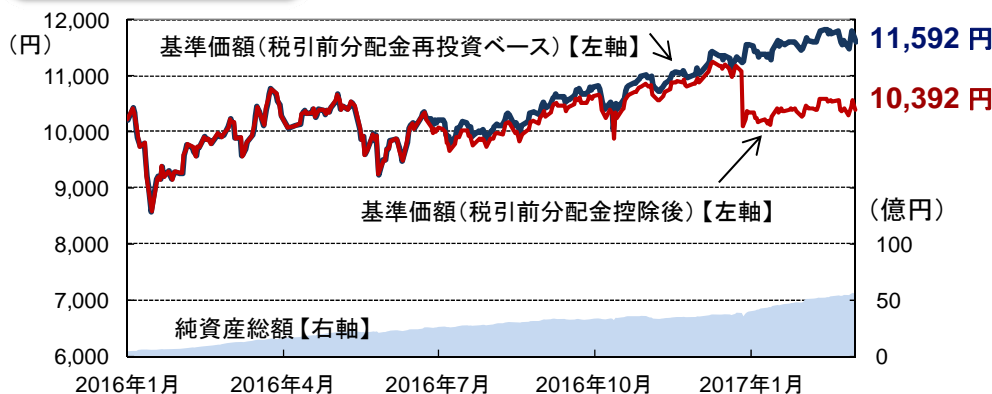
純資産総額  
**125.46 億円**

<分配金実績>  
(1万口当たり、税引前)

2017年1月

0 円

#### 年2回決算型



(2017年3月31日現在)

純資産総額  
**56.26 億円**

<分配金実績>  
(1万口当たり、税引前)

2016年7月 2017年1月

150 円 1,000 円

- ※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
- ※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。
- ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。
- ※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

運用者からの  
コメント

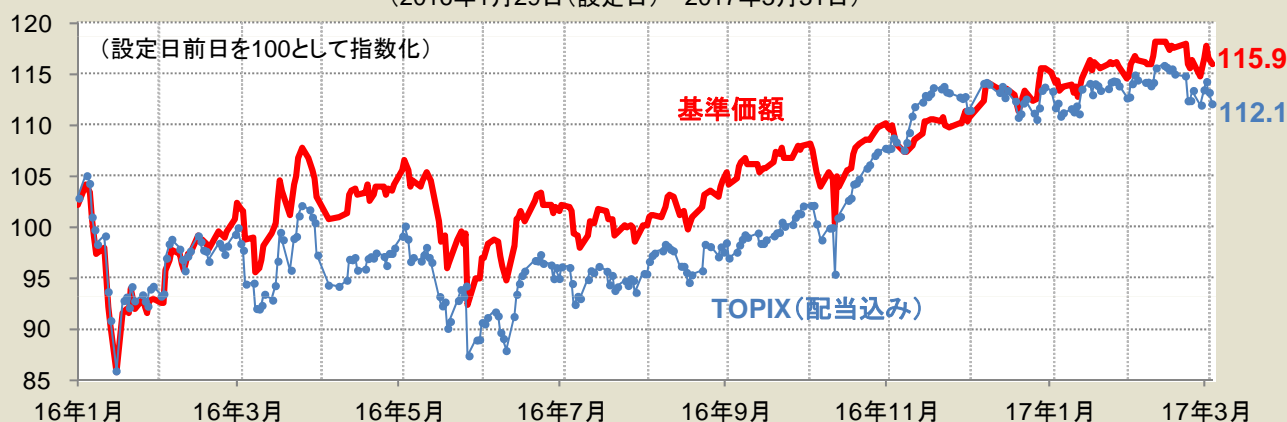
## 設定来、概ね堅調なパフォーマンスを実現



- 2016年1月末の設定から10月にかけて、日本株式市場は原油安や円高の急進、英国のEU(欧州連合)離脱選択などを受け、変動性の高い相場展開が続きました。そうしたなか、当ファンドはグローバルな景気動向や円高の影響を受けにくい内需系銘柄への投資比率を高め、成長期待の高い中小型株にも積極的に投資を行なうことで、市場を上回る堅調なパフォーマンスを実現しました。
- 11月の米大統領選挙以降、日本株式市場は円安の進行を背景に、大型株や外需系銘柄、金融株などを中心に大きく上昇しました。そのため、当ファンドでは外需系銘柄の比率を若干引き上げるなど、投資環境に応じた調整を行ないました。しかしこうした全体的な上昇相場では、ボトムアップアプローチの効果が現れにくいことに加え、ロボティクス関連のテーマとは関係の薄いセクターの上昇が大きかったことなどから、基準価額は堅調に推移したものの、市場全体の動きには劣後しました。
- 2017年に入ると、日本株式市場ではそれまでの上昇相場が一服し、欧州の政治リスクや米国の保護主義的な政策への警戒などが重石となり、方向感を欠く動きとなりました。そうしたなか、ボトムアップリサーチによる銘柄選択の効果が発揮され、当ファンドは相対的に良好なパフォーマンスとなりました。
- 当ファンドの投資対象となるロボティクス関連企業の株価は、短期的には株式市場の影響を受ける可能性はあるとみられます。しかし、ロボティクスは労働力の不足や企業の生産性向上といった日本が抱える課題解決の切り札として期待されている分野であり、中長期的には安定した成長が期待できると考えます。世界の政治・経済動向など、足元の環境に不透明要因は多いものの、引き続き中長期的な信託財産の成長をめざした運用に努めて参ります。

【設定来の基準価額と主要株価指数の推移】

(2016年1月29日(設定日)～2017年3月31日)



※上記の基準価額は、1年決算型のもです。

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 働き方改革とロボティクス投資

### 働き方改革の実行計画が策定される

今年3月末、政府は働き方改革の具体的な実行計画について取りまとめを行ないました。働き方改革は、昨年6月に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」の要となる成長戦略であり、名目GDP600兆円の実現に向け、経済成長のボトルネックである少子高齢化や、低い労働生産性への対応策として大きな関心を集めています。

### 生産性の向上に向けたロボティクス技術の導入が期待される

日本が抱える構造的な問題として、近年、少子高齢化は深刻さを増しています。生産年齢人口の減少や需要の拡大によって労働力の不足は切実な問題となっており、特にサービス業や中小企業において人手不足が深刻化しています。

労働力の不足を長時間労働で補ってきた日本の労働生産性は、G7(主要7カ国)のなかでも最低水準にあります。産業別でみると、早くからロボットによる業務の自動化・省力化を進めてきた製造業や、不動産・金融・情報通信などの資本集約的な分野における生産性は比較的高い一方、人手のかかるサービス業や建設業などの生産性は極めて低く、早急な改善が待たれます。

こうしたなか、働き方改革の骨子となる長時間労働是正の動きが本格化すれば、サービス業や中小企業などでも業務の効率化は必至となり、企業は生産性の向上を目的としたITやロボットなどの“ロボティクス投資”を加速させるものと見込まれます。

#### 【働き方改革の要点】

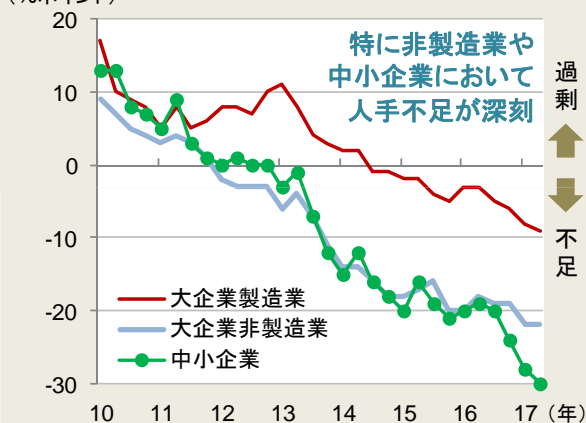
同一労働同一賃金の実現

長時間労働の是正

高齢者の就労促進

#### 【雇用人員判断DI(過剰-不足)】

(%ポイント) (2010年1-3月期~2017年4-6月期予測)

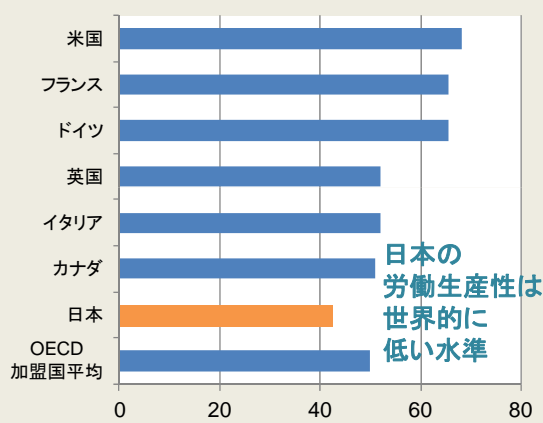


※2017年4-6月期は予測

出所: 日銀短観

#### 【G7(主要7カ国)の労働生産性】

(2015年、時間あたり)



※単位は購買力平価換算

(米ドル)

出所: 日本生産性本部「労働生産性の国際比較 2016年版」

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 拡がりつつある、AIやIT技術を活用した業務改革



### 足元で企業のIT投資は増加傾向

近年、業務の効率化に向けたAI(人工知能)や、IoT(モノのインターネット化)などのIT技術の活用が注目を集めています。これまで自動化・省力化の担い手であった産業用ロボットとは異なり、AIやIT技術による効率化の対象となる業務は多岐にわたることから、さまざまな分野での導入が期待されています。

また、生産性向上をめざす政府の成長戦略や、中小企業へのIT・ロボット導入促進支援策といった政策の後押しもあり、**足元で業務効率化に向けた企業のIT投資は増加傾向**にあります。

### 働き方改革が長期的な追い風に

昨年は政府主導による第4次産業革命の実現に向けた取り組みが本格的にスタートしたほか、AI研究開発のための「人工知能技術戦略会議」が3省連携で設定されるなど、国を挙げた取り組みが次々と進行しています。そのため、今後の技術革新によって、**これまで自動化・省力化が困難とされてきた分野でもAIやIT技術の導入が急速に進む可能性**があります。

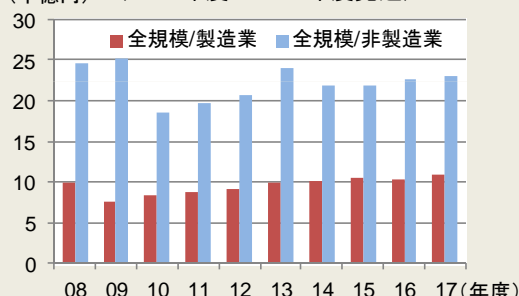
世界の経済・政治情勢の先行き不透明感から、今後、企業が設備投資に慎重になる局面はあるとみられるものの、業務効率化に向けた“ロボティクス投資”は日本が抱える構造的な問題に根差すものであり、国を挙げての長期的な取り組みです。そうしたことから、働き方改革の動きは**日本のロボティクス企業にとって長期的な追い風になる**とみられます。

### 【AIやIT技術を活用した業務効率化の例】

| 共通  |
|---|
| 将来予測・異常検知<br>自動翻訳・同時通訳<br>質問応答、人材の最適配置 など         |
| 金融  |
| 投資アドバイス<br>融資審査などの自動化<br>詐欺取引の検知 など               |
| 小売・流通   |
| 商品レコメンド(推薦)<br>インターネットの閲覧履歴解析<br>店舗内の商品配列最適化 など   |
| 物流・運輸   |
| 自動運転、車間通信による隊列走行<br>ドローンなどによる配送自動化<br>配送ルート最適化 など |
| 製造  |
| 設備の予兆監視<br>スマートファクトリー(完全自動化工場)<br>不良品検査 など        |

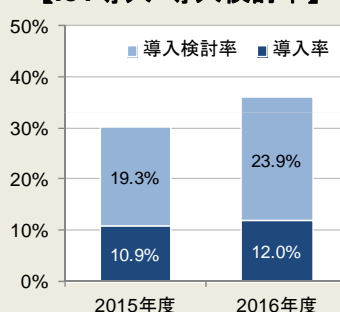
### 【企業のソフトウェア投資】

(千億円) (2008年度～2017年度見込)



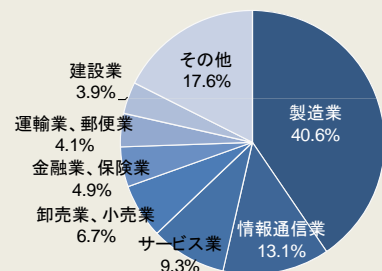
※2016年度は実績見込み、2017年度は2017年3月調査の計画  
出所：日銀短観

### 【IoT導入・導入検討率】



※2016年度は11月時点  
出所：MM総研「IoT(Internet of Things)の国内市場規模調査(2016.1.20)」

### 【IoT導入企業における業種割合】



製造業だけでなく、様々な業種でIoTの導入が進む

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ご参考

働き方改革とロボティクス関連技術



- 働き方改革の重要テーマである、長時間労働の是正や生産性の向上を実現する手段として、さまざまなロボティクス関連技術の活用が期待されています。



【働き方改革の影響が期待されるロボティクス関連技術の例】

労働時間の管理

適切な勤怠管理に向けたシステムの導入が進む



長時間労働の是正に向け、勤怠管理の重要性が高まっています。日本では、いまだ自己申告による労働時間の管理を行なう企業も多く、今後は勤怠管理システムの導入が急速に進むと期待されます。

柔軟な働き方の導入

ICT(情報通信技術)を活用した柔軟な働き方の環境整備



時間や場所にとらわれない柔軟な働き方として、テレワーク(在宅勤務)の導入が進んでいます。それに伴い、リモートアクセスシステムや認証セキュリティ製品などの需要が高まると見込まれます。

事務職の生産性向上

間接業務効率化をめざすIT投資の加速に期待



人事や総務、経理などの間接業務の効率化を目的に、AIやIoT、ビッグデータの活用が本格化するとみられ、関連システムの開発・提供企業に加えて、ITベンダー(情報サービス企業)にも追い風になると期待されます。

コールセンター補助

AIの活用で業務支援とサービスの向上をめざす



人材の確保が難しいとされる、コールセンター業務の支援およびサービスの向上をめざし、音声認識や言語処理、機械学習などのAI機能の導入が金融機関などを中心に進められています。

物流現場の作業効率化

拡大する物流市場に対しソリューションの見直しが急務



Eコマース市場の成長を背景に、物流現場の労働力不足が大きな問題となっています。そうしたなか、高い技術力を駆使した自動ピッキングシステムの導入や、物流ソリューションの見直しなどが進むとみられます。

建設業の人手不足対応

人の代替としてのロボット活用が進む

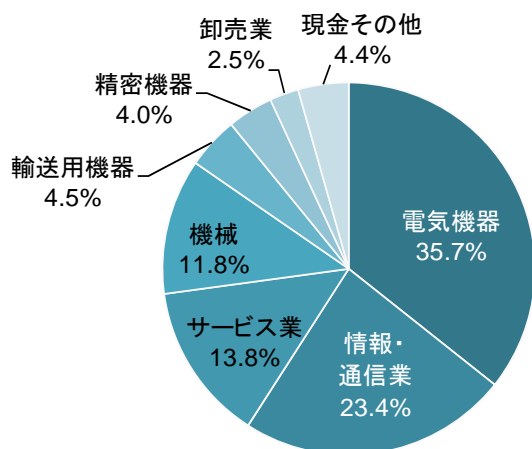


東京オリンピックに向けて建設ラッシュを迎えるなか、人手不足が深刻化する建設業界では、ドローンによる無人測量や建機の自動化などが導入されており、今後もこうした動きは拡大すると考えられます。

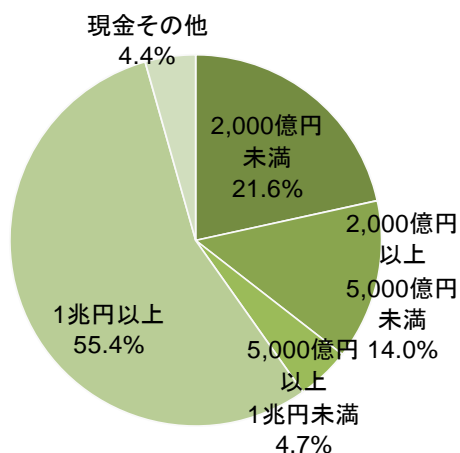
※上記は例であり、写真および図はイメージです。また、関連企業の当ファンドへの組入れを約束するものではありません。

## ポートフォリオの概要（2017年3月末現在）

業種別構成比



時価総額別構成比



※上記はマザーファンドの状況であり、比率は純資産総額比です。  
 ※業種は東証33業種分類にて示しています。  
 ※四捨五入の関係で合計が100とならない場合があります。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数 47銘柄)

|    | 銘柄                | 業種    | 比率    |
|----|-------------------|-------|-------|
| 1  | キーエンス             | 電気機器  | 4.34% |
| 2  | ソニー               | 電気機器  | 3.73% |
| 3  | SMC               | 機械    | 3.52% |
| 4  | 日本電産              | 電気機器  | 3.21% |
| 5  | ダイフク              | 機械    | 3.19% |
| 6  | ハーモニック・ドライブ・システムズ | 機械    | 3.18% |
| 7  | 日本セラミック           | 電気機器  | 3.10% |
| 8  | ファナック             | 電気機器  | 3.03% |
| 9  | リクルートホールディングス     | サービス業 | 2.99% |
| 10 | オリンパス             | 精密機器  | 2.96% |

※ 上記はマザーファンドの状況であり、比率は純資産総額比です。  
 ※ 業種は東証33業種分類にて表示しています。  
 ※ 「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入を保証するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## ファンドの特色

- 特色 1** 日本の株式の中から、主にロボティクス関連企業の株式に投資を行ないます。
- 特色 2** 銘柄選定は、日興アセットマネジメントが徹底した調査に基づいて行ないます。
- 特色 3** (1年決算型) 年1回、決算を行ないます。  
(年2回決算型) 年2回、決算を行ないます。基準価額水準が1万円(1万口当たり)を超えている場合には、分配対象額の範囲内で積極的に分配を行ないます。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

### ●リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。(詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### ●その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めることを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

●お申込メモ

|            |   |
|------------|---|
| 商品分類       | 追加型投信／国内／株式   |
| ご購入単位      | 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。                           |
| ご購入価額      | 購入申込受付日の基準価額  |
| 信託期間       | 2026年1月26日まで(2016年1月29日設定)  |
| 決算日        | 【1年決算型】毎年1月24日(休業日の場合は翌営業日)<br>【年2回決算型】毎年1月24日、7月24日(休業日の場合は翌営業日) |
| ご換金代金のお支払い | 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。                                |

●手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

|         |  |
|---------|--|
| 購入時手数料  | 購入時手数料率(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は、 <u>3.24%(税抜3%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。<br>※ 分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 |
| 換金手数料   | ありません。   |
| 信託財産留保額 | ありません。   |

※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。  
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

|       |   |
|-------|---|
| 信託報酬  | 純資産総額に対して年率 <u>1.674%(税抜1.55%)</u> を乗じて得た額  |
| その他費用 | 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。<br>組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。<br>※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。 |

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



●委託会社、その他関係法人

|      |   |
|------|---|
| 委託会社 | 日興アセットマネジメント株式会社<br>金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号<br>加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会                                       |
| 受託会社 | 三井住友信託銀行株式会社  |
| 販売会社 | 販売会社については下記にお問い合わせください。<br>日興アセットマネジメント株式会社<br>[ホームページ]http://www.nikkoam.com/<br>[コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。) |

●投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)

| 金融商品取引業者等の名称  | 登録番号     | 加入協会             |                     |                     |                        |
|---------------|----------|------------------|---------------------|---------------------|------------------------|
|               |          | 日本証券業協会          | 一般社団法人<br>日本投資顧問業協会 | 一般社団法人<br>金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種<br>金融商品取引業協会 |
| 岩井コスモ証券株式会社   | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第15号   | ○                   | ○                   |                        |
| エース証券株式会社     | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第6号    | ○                   |                     |                        |
| SMBC日興証券株式会社  | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第2251号 | ○                   | ○                   | ○                      |
| 株式会社SBI証券     | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号   | ○                   | ○                   | ○                      |
| 岡地証券株式会社      | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第5号    | ○                   |                     |                        |
| 香川証券株式会社      | 金融商品取引業者 | 四国財務局長(金商)第3号    | ○                   |                     |                        |
| カブドットコム証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第61号   | ○                   | ○                   |                        |
| 極東証券株式会社      | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第65号   | ○                   |                     | ○                      |
| くんぎん証券株式会社    | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第2938号 | ○                   |                     |                        |
| 株式会社群馬銀行      | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第46号   | ○                   | ○                   |                        |
| 株式会社証券ジャパン    | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第170号  | ○                   |                     |                        |
| 株式会社第三銀行      | 登録金融機関   | 東海財務局長(登金)第16号   | ○                   |                     |                        |
| 第四証券株式会社      | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第128号  | ○                   |                     |                        |
| 高木証券株式会社      | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第20号   | ○                   |                     |                        |
| 株式会社南都銀行      | 登録金融機関   | 近畿財務局長(登金)第15号   | ○                   |                     |                        |
| 浜銀TT証券株式会社    | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第1977号 | ○                   |                     |                        |
| マネックス証券株式会社   | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第165号  | ○                   | ○                   |                        |
| 株式会社山梨中央銀行    | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第41号   | ○                   |                     |                        |
| 楽天証券株式会社      | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号  | ○                   | ○                   | ○                      |
| ワイエム証券株式会社    | 金融商品取引業者 | 中国財務局長(金商)第8号    | ○                   |                     |                        |

ジャパン・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)

| 金融商品取引業者等の名称  | 登録番号     | 加入協会             |                     |                     |                        |
|---------------|----------|------------------|---------------------|---------------------|------------------------|
|               |          | 日本証券業協会          | 一般社団法人<br>日本投資顧問業協会 | 一般社団法人<br>金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種<br>金融商品取引業協会 |
| 岩井コスモ証券株式会社   | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第15号   | ○                   | ○                   |                        |
| エース証券株式会社     | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第6号    | ○                   |                     |                        |
| SMBC日興証券株式会社  | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第2251号 | ○                   | ○                   | ○                      |
| 株式会社SBI証券     | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号   | ○                   | ○                   | ○                      |
| 株式会社大分銀行      | 登録金融機関   | 九州財務局長(登金)第1号    | ○                   |                     |                        |
| 岡地証券株式会社      | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第5号    | ○                   |                     |                        |
| 株式会社神奈川銀行     | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第55号   | ○                   |                     |                        |
| カブドットコム証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第61号   | ○                   | ○                   |                        |
| 株式会社証券ジャパン    | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第170号  | ○                   |                     |                        |
| 株式会社第三銀行      | 登録金融機関   | 東海財務局長(登金)第16号   | ○                   |                     |                        |
| 第四証券株式会社      | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第128号  | ○                   |                     |                        |
| 高木証券株式会社      | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第20号   | ○                   |                     |                        |
| 株式会社南都銀行      | 登録金融機関   | 近畿財務局長(登金)第15号   | ○                   |                     |                        |
| 浜銀TT証券株式会社    | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第1977号 | ○                   |                     |                        |
| マネックス証券株式会社   | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第165号  | ○                   | ○                   |                        |
| 楽天証券株式会社      | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号  | ○                   | ○                   | ○                      |
| ワイエム証券株式会社    | 金融商品取引業者 | 中国財務局長(金商)第8号    | ○                   |                     |                        |

(資料作成日現在、50音順)

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。